

資金収支計算書

2020年4月 1日

2021年3月31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	668,113,000	668,451,500	△ 338,500
手数料収入	11,379,000	12,306,220	△ 927,220
寄付金収入	7,366,000	7,012,880	353,120
補助金収入	452,025,000	456,941,483	△ 4,916,483
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	3,090,000	2,784,390	305,610
受取利息・配当金収入	1,351,000	1,354,637	△ 3,637
雑収入	10,794,000	20,731,957	△ 9,937,957
借入金等収入	400,000	400,000	0
前受金収入	183,103,000	180,202,000	2,901,000
その他の収入	59,913,000	91,071,690	△ 31,158,690
資金収入調整勘定	△ 212,022,000	△ 236,819,636	24,797,636
前年度繰越支払資金	581,310,000	581,309,393	—
収入の部合計	1,766,822,000	1,785,746,514	△ 18,924,514
支出の部			
人件費支出	773,713,000	773,712,055	945
教育研究経費支出	226,329,000	195,663,005	30,665,995
管理経費支出	59,885,000	53,282,165	6,602,835
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	800,000	800,000	0
施設関係支出	64,686,000	64,211,306	474,694
設備関係支出	36,613,000	34,531,730	2,081,270
資産運用支出	8,350,000	8,349,189	811
その他の支出	62,487,000	82,776,142	△ 20,289,142
(15,926,000)			
【予 備 費】	4,074,000	—	4,074,000
資金支出調整勘定	△ 24,697,000	△ 42,284,295	17,587,295
翌年度繰越支払資金	554,582,000	614,705,217	△ 60,123,217
支出の部合計	1,766,822,000	1,785,746,514	△ 18,924,514

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記の通りである。

人件費支出 12,383,000

資産運用支出 3,543,000

合計 15,926,000

活動区分資金収支計算書

2020年4月 1日

2021年3月31日

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	668,451,500
		手数料収入	12,306,220
		特別寄付金収入	6,412,930
		一般寄付金収入	0
		經常費等補助金収入	404,157,483
		付随事業収入	2,784,390
		雑収入	20,731,957
		教育活動資金収入計	1,114,844,480
	支出	人件費支出	773,712,055
		教育研究経費支出	195,663,005
		管理経費支出	53,279,465
		教育活動資金支出計	1,022,654,525
	差引		92,189,955
調整勘定等		△ 23,059,242	
教育活動資金収支差額		69,130,713	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	599,950
		施設設備補助金収入	52,784,000
		施設整備等活動資金収入計	53,383,950
	支出	施設関係支出	64,211,306
		設備関係支出	34,531,730
		施設整備等活動資金支出計	98,743,036
	差引		△ 45,359,086
	調整勘定等		1,730,312
	施設整備等活動資金収支差額		△ 43,628,774
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		25,501,939	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	400,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	8,994,834
		短期貸付金回収収入	1,260,000
		預り金収入	27,015,096
		立替金回収収入	11,724
		小計	37,681,654
		受取利息・配当金収入	1,354,637
		その他の活動資金収入計	39,036,291
	支出	借入金等返済支出	800,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	8,349,189
		長期貸付金支払支出	200,000
		短期貸付金支払支出	200,000
		修学旅行費等預り資金への繰入支出	21,590,517
		小計	31,139,706
		過年度修正支出	2,700
		その他の活動資金支出計	31,142,406
	差引		7,893,885
	調整勘定等		0
	その他の活動資金収支差額		7,893,885
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		33,395,824	
前年度繰越支払資金		581,309,393	
翌年度繰越支払資金		614,705,217	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動による 資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動に よる資金収支
前受金収入	180,202,000	180,202,000	0	0
前期末未収入金収入	53,790,036	40,269,036	13,521,000	0
期末未収入金	△ 35,422,636	△ 17,626,636	△ 17,796,000	0
前期末前受金	△ 201,397,000	△ 201,397,000	0	0
収 入 計	△ 2,827,600	1,447,400	△ 4,275,000	0
前期末未払金支払支出	57,513,838	57,510,655	3,183	0
前払金支払支出	3,271,787	3,271,787	0	0
期末未払金	△ 38,255,813	△ 32,247,318	△ 6,008,495	0
前期末前払金	△ 4,028,482	△ 4,028,482	0	0
支出計	18,501,330	24,506,642	△ 6,005,312	0
収 入 計 - 支 出 計	△ 21,328,930	△ 23,059,242	1,730,312	0

事業活動収支計算書

2020年4月 1日

2021年3月31日

(単位：円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	668,113,000	668,451,500	△ 338,500
	手数料	11,379,000	12,306,220	△ 927,220
	寄付金	7,366,000	6,927,334	438,666
	経常費等補助金	399,022,000	404,157,483	△ 5,135,483
	付随事業収入	3,090,000	2,784,390	305,610
	雑収入	8,397,000	13,524,445	△ 5,127,445
	教育活動収入計	1,097,367,000	1,108,151,372	△ 10,784,372
	事業活動支出の部			
	人件費	764,899,000	764,898,898	102
	教育研究経費	346,050,000	315,168,228	30,881,772
	管理経費	69,700,000	63,065,091	6,634,909
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	1,180,649,000	1,143,132,217	37,516,783
	教育活動収支差額	△ 83,282,000	△ 34,980,845	△ 48,301,155
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	1,351,000	1,354,637	△ 3,637
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	1,351,000	1,354,637	△ 3,637
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	1,351,000	1,354,637	△ 3,637
経常収支差額		△ 81,931,000	△ 33,626,208	△ 48,304,792
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	53,905,000	53,905,032	△ 32
	特別収入計	53,905,000	53,905,032	△ 32
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	833,000	832,222	778
	その他の特別支出	3,000	2,700	300
	特別支出計	836,000	834,922	1,078
特別収支差額		53,069,000	53,070,110	△ 1,110
【予 備 費】		(7,720,000)	—	12,280,000
基本金組入前当年度収支差額		△ 41,142,000	19,443,902	△ 60,585,902
基本金組入額合計		△ 53,829,000	△ 45,637,356	△ 8,191,644
当年度収支差額		△ 94,971,000	△ 26,193,454	△ 68,777,546
前年度繰越収支差額		△ 1,467,703,000	△ 1,467,702,948	△ 52
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 1,562,674,000	△ 1,493,896,402	△ 68,777,598

【参考】

事業活動収入計	1,152,623,000	1,163,411,041
事業活動支出計	1,193,765,000	1,143,967,139

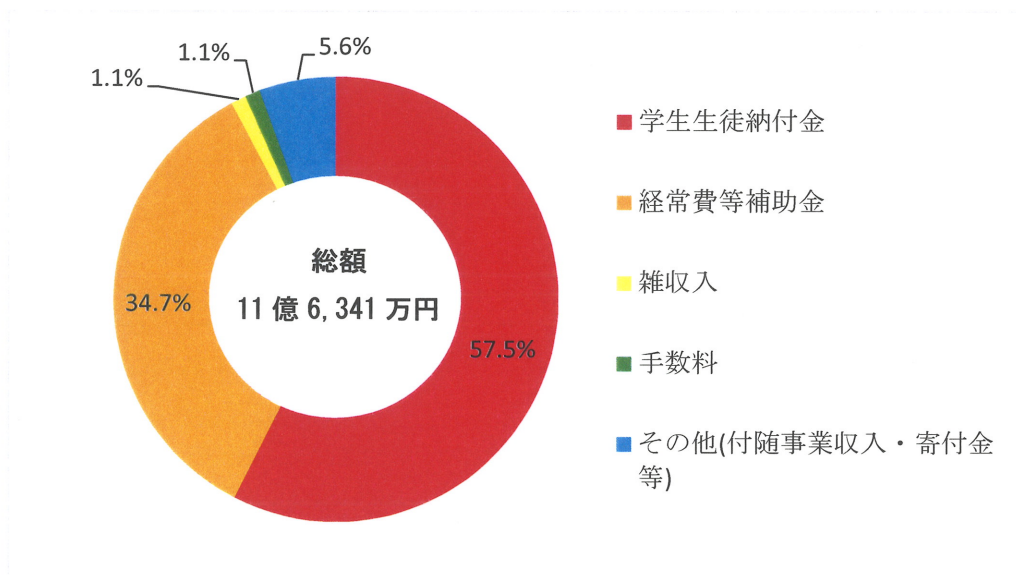
(注) 予備費の使用額の内訳は、下記の通りである。

人件費	6,884,000
資産処分差額	833,000
その他の特別支出	3,000
合計	7,720,000

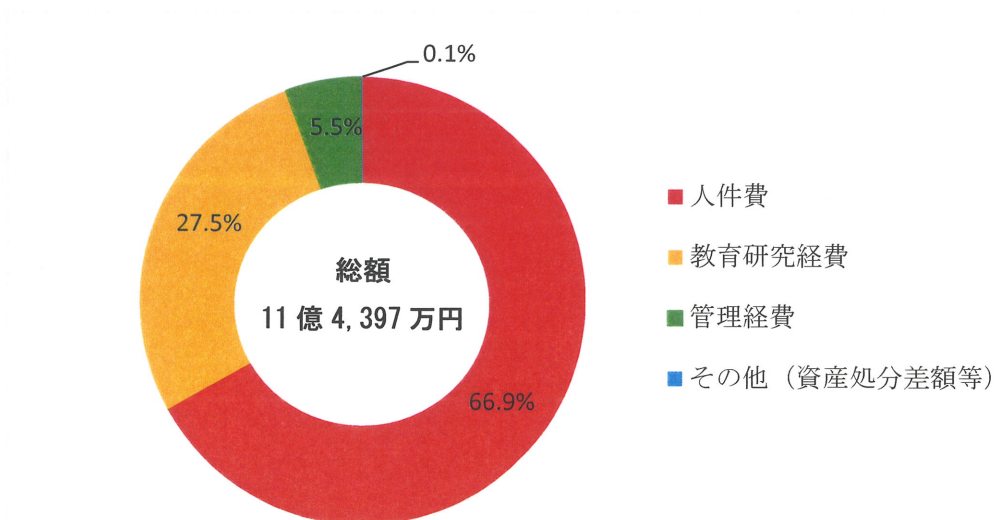
(参考)

事業活動収入・事業活動支出における各科目の比率
(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(1) 事業活動収入



(2) 事業活動支出



貸 借 対 照 表

2021年3月31日現在

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	5,868,122,961	5,898,975,280	△ 30,852,319
有形固定資産	4,355,713,423	4,386,020,097	△ 30,306,674
特定資産	1,501,470,995	1,502,116,640	△ 645,645
その他の固定資産	10,938,543	10,838,543	100,000
流動資産	712,483,729	676,671,082	35,812,647
資産の部合計	6,580,606,690	6,575,646,362	4,960,328

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	42,070,995	42,716,640	△ 645,645
流動負債	328,926,969	342,764,898	△ 13,837,929
負債の部合計	370,997,964	385,481,538	△ 14,483,574

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	7,703,505,128	7,657,867,772	45,637,356
第1号基本金	7,518,505,128	7,472,867,772	45,637,356
第3号基本金	110,000,000	110,000,000	0
第4号基本金	75,000,000	75,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,493,896,402	△ 1,467,702,948	△ 26,193,454
純資産の部合計	6,209,608,726	6,190,164,824	19,443,902
負債及び純資産の部合計	6,580,606,690	6,575,646,362	4,960,328

財 産 目 録

(2021年3月31日)

科 目	内 容	数 量	価 額
一 基本財産		4,356,429,126 円	
1 土 地			
(1) 校舎敷地	東京都文京区大塚1丁目68番1 他	7,244.82 m ²	1,416,450,415 円
(2) 屋外運動場敷地	東京都文京区小日向2丁目130番5 他	2,267.22 m ²	184,170,000 円
(3) 校外施設敷地	群馬県吾妻郡長野原町大字北軽井沢字地藏堂 他	13,810.32 m ²	40,345,134 円
計		23,322.36 m ²	1,640,965,549 円
2 建 物			
(1) 校 舎	鉄筋コンクリート造陸屋根地下2階付5階建 他	15,101.10 m ²	2,263,150,919 円
(2) 校外施設	鉄筋コンクリート造アルミニウム板葺地下付3階建 他	2,863.20 m ²	160,457,956 円
計		17,964.30 m ²	2,423,608,875 円
3 構 築 物	取手グランド更衣室 他	56 点	66,091,686 円
4 教育研究用機器備品		1,883 点	116,819,085 円
5 管理用機器備品		99 点	17,071,513 円
6 図 書		46,239 点	91,156,713 円
7 車 両		2 点	2 円
8 電 話 加 入 権		9 点	715,698 円
9 施 設 利 用 権		3 点	3 円
10 ソフトウェア		2 点	2 円
二 運用財産		2,224,177,564 円	
1 現 金 預 金	普通預金 他		614,705,217 円
2 未 収 入 金	東京都私学財団交付金 他		35,422,636 円
3 貯 蔵 品			1,282,572 円
4 短 期 貸 付 金	入学支度金 他		300,000 円
5 前 払 金	校舎火災保険料 他		3,271,787 円
6 立 替 金	スクールメール利用料 他		19,380 円
7 修学旅行費等預り資金	積立金 他		57,482,137 円
8 有 価 証 券	株券		10,000,000 円
9 長 期 貸 付 金	入学支度金		200,000 円
10 退職給与引当特定資産			41,470,995 円
11 減価償却引当特定資産			550,000,000 円
12 施設設備維持引当特定資産			550,000,000 円
13 キャンパス整備引当特定資産			250,000,000 円
14 第3号基本金引当特定資産			110,000,000 円
15 預託金			22,840 円
三 負債額		370,997,964 円	
1 固定負債			42,070,995 円
(1) 長 期 借 入 金	東京都私学財団(入学支度金)		600,000 円
(2) 退職給与引当金	学校負担要支給額		41,470,995 円
2 流動負債			328,926,969 円
(1) 短 期 借 入 金	東京都私学財団(入学支度金)		400,000 円
(2) 未 払 金	教職員退職金 他		38,255,813 円
(3) 前 受 金	入学金、授業料、施設維持費 他		180,202,000 円
(4) 預 り 金	日本私学振興・共済事業団掛金 他		110,069,156 円
四 基本財産＋運用財産		6,580,606,690 円	
五 純資産(四－三)		6,209,608,726 円	

財務分析表(事業活動収支計算書)

(参考)

比率	算式	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	備考
人件費比率 ※	人件費	70.27%	72.07%	71.61%	71.62%	68.94%	人件費の経常収入に対する割合を示すもので、この比率は低い方が良いが、教職員数、教員1人当たり人件費や学生生徒等納付金との関係に考慮する必要があります。
	経常収入						
人件費依存率	人件費	114.09%	121.36%	120.97%	120.90%	114.43%	人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示すもので、一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっていることが望ましいが、100%を超えると学生生徒等納付金以外の収入に依存していることになります。学校の種類や規模等に考慮する必要があります。
	学生生徒等納付金						
教育研究経費比率 ※	教育研究経費	29.46%	30.88%	29.84%	29.54%	28.41%	教育研究経費の経常収入に対する割合を示すもので、教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率が高い方が教育研究に資金を投じていることになり、一般的に良いとされています。
	経常収入						
管理経費比率 ※	管理経費	6.12%	6.50%	6.20%	6.37%	5.68%	管理経費の経常収入に対する割合を示すもので、教育研究活動以外の目的で支出される経費であり比率としては低い方が望ましいが、適切な管理運営のためにはある程度の支出は止むを得ません。
	経常収入						
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	△6.90%	△8.50%	△6.94%	△11.78%	1.67%	基本金組入前の当年度収支差額の事業活動収入に対する割合を示すもので、この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫されています。
	事業活動収入						
事業活動収支比率	事業活動支出	106.90%	108.50%	106.94%	111.78%	98.33%	事業活動収入の内から事業活動支出に充てる割合を示すもので、100%を超えていると事業活動収入以上に事業活動支出が多く一層の経営努力が必要となります。
	事業活動収入						
基本金組入後収支比率	事業活動支出	111.21%	108.50%	106.94%	111.78%	102.34%	事業活動支出の〃事業活動収入から基本金組入額を控除した額〃に対する割合を示すもので、一般的には、収支が均衡する100%が望ましいと考えられるが、この比率は臨時的な固定資産の取得等に伴う基本金組入に大きく影響するため、基本金の組入状況およびその内容を考慮する必要があります。
	事業活動収入-基本金組入額						
学生生徒等納付金比率 ※	学生生徒等納付金	61.59%	59.38%	59.20%	59.24%	60.25%	学生生徒等納付金の経常収入に対する割合を示すもので、学生生徒数の増減に大きく影響します。
	経常収入						
補助金比率	補助金	35.31%	37.89%	37.57%	37.67%	39.28%	国・地方公共団体の補助金の事業活動収入に対する割合を示すもので、補助金は学生生徒等納付金に次ぐ収入源であり、この比率が高いと一般的に経営の安定に寄与し、良い評価を受けます。
	事業活動収入						
経常収支差額比率	経常収支差額	△7.47%	△9.46%	△7.66%	△7.53%	△3.03%	【2015年度新設】経常的な活動による収支差額の収入に対する割合を示すもので、経常的な収支バランスを表します。この比率が高いほど財政的に健全経営が行われているといえます。
	経常収入						
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	△7.66%	△9.59%	△7.79%	△7.66%	△3.16%	【2015年度新設】本業である教育活動の収支バランスを示すもので、この比率は高い方が教育活動の充実が図られていると判断できるが、年度毎の寄付金や補助金等の増減に考慮する必要があります。
	教育活動収入計						

※学校における教育研究業務をコスト等の数値だけでは評価できない点もあることを考慮の上、参考にご覧ください。

(参考)

計算書類の説明

1) 学校法人会計の特徴

学校法人の存立目的は教育、研究及び社会貢献であり、利潤の追求を目的とする企業とは根本的に違いがある。このような公共性の強い学校法人の活動状態を表す会計システムが学校法人会計である。

学校法人会計

学校法人は公共性が極めて強い組織体であるため、永続的に存続させなければならない。そして一般企業のように出資者としての持分の定めがなく、経営において善良なる管理者としての注意義務を果たす限り、損失が発生しても経営者はその損失を負担する義務は生じない。このため経営者の「一年間の活動範囲を前もって決めた予算」が必要であり、その予算の範囲内でしか執行できない。従って、学校会計の特徴の一つに予算会計がある。

次に二つ目の特徴として経営が成り立つために「事業活動の収入と支出の均衡」を要求している。これら二つの目的を満足させるために資金収支計算書と事業活動収支計算書の作成が義務づけられている。これ以外に主要な計算書類に貸借対照表があるが、この作成目的は企業会計と同じく財政状態の把握である。

企業会計

企業会計は利潤を追求し、公序良俗に反しない限り企業の目的は問わない。そして計算書の作成目的は営業活動による収益と費用により利益を正確に算出することであり、この活動状態を表す計算書が損益計算書である。これ以外に企業会計においても学校会計と同じく財政状態の把握のために貸借対照表が作成される。

2) 学校法人会計における特異な用語の説明

【資金収支計算書】

各会計年度における資金の流れを計算表示するもので、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするために作成する計算書をいう。そしてこれらは予算と決算を対比する形で表示される。

【支払資金】

現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金をいう。換言すれば支払資金とは諸活動を遂行するための運転資金と解することができる。

【資金収入調整勘定】

資金収支計算書の収入の部の末尾に表示されるもの。当該会計年度の諸活動に対応する収入は、当該年度に現実に支払資金が収入するものと前年度又は翌年度に収入するもの両方が含まれる（例えば、前期末前受金や期末未収入金など）。この収入年度が前年度又は

翌年度になる金額を別建てで収入の部の控除項目として△表示される。

【資金支出調整勘定】

資金収支計算書の支出の部の末尾に表示されるもの。当該会計年度の諸活動に対応する支出は、当該年度に現実に支払資金が支出するものと前年度又は翌年度に支出するもの両方が含まれる（例えば、前期末前払金や期末未払金など）。この支出年度が前年度又は翌年度になる金額を別建てで支出の部の控除項目として△表示される。

【事業活動収支計算書】

企業会計の損益計算書に類する計算書で、各会計年度における経営状態を計算表示するもので、当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容及び均衡の状態を明らかにするために作成する計算書をいう。

【事業活動収入】

従来の「消費収支計算書」における帰属収入に当たり、借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた学校法人における活動の収入をいう。

【事業活動支出】

従来の「消費収支計算書」における消費支出に当たり、キャッシュアウトしない減価償却費や資産処分差額等も含まれ、学校法人における活動支出をいう。

【基本金組入額】

事業活動収支計算書の後方に表示されるもので、学校法人が、当該会計年度の事業活動収入の中から基本金組入対象資産の取得に充てた額をいう。

【基本金】

学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持している金額をいう。換言すれば、学校法人の目的を遂行するために必要な校地、校舎、図書、機器備品等、固定資産の取得費に充当した事業活動収入の額をいう。

【計算書類の科目について】

資金収支・事業活動共通の科目

資金収支計算書だけにみられる科目

事業活動収支計算書だけにみられる科目

資金収支科目

科目名	説明
学生生徒等納付金収入	在学を条件とし、又は入学の条件として、所定の額を義務的かつ一律に納付すべきもの
手数料収入	入学検定料や証明書発行手数料など
寄付金収入	金銭などの寄付による収入
補助金収入	国や地方公共団体などから交付される補助金
資産売却収入	固定資産の売却にかかる収入
付随事業・収益事業収入	学校法人の補助活動事業、附属事業、受託事業及び収益事業などからの収入
受取利息・配当金収入	預金、貸付金、有価証券などの利息や配当金による収入
雑収入	施設設備利用料収入、その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入
借入金等収入	銀行などからの借入金による収入
前受金収入	翌年度分の授業料・施設費などが当年度に納付された収入
その他の収入	使途が特定された預金などからの取崩収入及び上記の各収入以外の収入
資金収入調整勘定	当年度の諸活動に対する収入ではあるが、実際の資金の収入が前年度以前にあったものまたは翌年度以降になるもの
前年度繰越支払資金	前年度から繰り越した支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）
人件費支出	教職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費
教育研究経費支出	学生、生徒などに対する教育研究活動に係る経費
管理経費支出	総務、人事、財務、役員、募集、補助活動など教育研究活動以外に係る経費
借入金等利息支出	借入金などの利息の返済に係る支出
借入金等返済支出	借入金などの元金の返済に係る支出
施設関係支出	建物、構築物、建設仮勘定、施設利用権などの支出
設備関係支出	教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書、車両などの支出
資産運用支出	引当特定資産への繰入支出など
その他の支出	貸付金など上記の支出以外の支出
〔予 備 費〕	予算編成時において予期しない支出に対処するために設けているもの
資金支出調整勘定	当年度の活動に係る支出であるが、資金の支出が当年度に行われないもの
翌年度繰越支払資金	翌年度に繰り越した支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）

事業活動収支科目

科目名	説明
寄付金	施設設備の拡充などのための寄付金以外の金銭などの寄付による収入及び施設設備以外の 現物資産などの贈与を受けたときのその資産の額
その他の教育活動外収入	収益事業会計からの繰入収入
その他の教育活動外支出	為替差損など
資産売却差額	資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額
その他の特別収入	施設設備の拡充などのための金銭などの寄付・現物寄付・補助金による収入及び 前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるもの
資産処分差額	資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいい、除却損又は廃棄損を含む
その他の特別支出	災害損失などによる支出及び前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の支出となるもの
基本金組入額合計	学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実を継続的に保持するための金額として組み入れた金額で 第1号基本金から第4号基本金がある
基本金取崩額	基本金の取崩しの対象となる金額が組入れの対象となる金額を超える場合のその差額

貸借対照表科目

科目名	説明
固定資産	有形固定資産、特定資産など
有形 固定 資産	貸借対照表日後1年を超えて使用される資産をいう。耐用年数が1年未満になっているものであっても使用中のものを含む
特 定 資 産	使途が特定された預金など
その他の固定資産	電話加入権、施設利用権、ソフトウェア、長期貸付金など
流動資産	現金預金、未収入金、短期貸付金、前払金など
固定負債	長期借入金、退職給与引当金など
流動負債	短期借入金、未払金、前受金、預り金など
基本金	学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、 事業活動収入のうちから組み入れた金額で、次の4つに区分される
第1号 基本金	学校法人が、設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額 又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
第2号 基本金	学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために 将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
第3号 基本金	基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
第4号 基本金	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額
繰越収支差額	事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額と一致する